

法令および定款に基づくインターネット開示事項

個 別 注 記 表

第21期

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

個別注記表は、法令および定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.jp-te.co.jp>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しているものです。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 4年～7年

無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間の定額償却によっております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,569,808千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 152,254千円

短期金銭債務 1,752千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 438,758千円

経費支払高 22,112千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	40,610,200株	—	—	40,610,200株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	164株	52株	—	216株

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取52株による増加分であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 36,278千円

役員退職慰労引当金 10,679千円

研究開発費 80,325千円

繰越欠損金 1,677,511千円

その他 5,907千円

繰延税金資産小計 1,810,701千円

評価性引当額 △1,757,219千円

繰延税金資産合計 53,481千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用についてはリスクの少ない安全性の高い預金に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（※） （千円）	時価（※） （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	5, 929, 601	5, 929, 601	—
(2) 受取手形	92, 372	92, 372	—
(3) 売掛金	641, 433	641, 433	—
(4) 支払手形	(52, 587)	(52, 587)	—
(5) 買掛金	(37, 828)	(37, 828)	—
(6) 未払金	(266, 669)	(266, 669)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形、(5) 買掛金、並びに (6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
親 会 社	富 士 フ ィ ル ム 株 式 会 社	(被所有) 直接 46.05 間接 4.08	当社への開発委託業務提携 役員の兼任 2名	受託開発収入 注2.(1)	438,758	売 掛 金	147,945
				出向者給与の受取 注2.(2)	28,429	立 替 金	3,723
						未 収 入 金	586
				被出向者給与の支払 注2.(3)	20,513	未 払 金	1,752
				固定資産の譲受 注2.(4)	6,652	—	—
				セミナー共催費用 注2.(5)	1,599	—	—
主要株主	株 式 会 社 ニ デ ッ ク	(被所有) 直接 10.41	当社への開発委託 役員の兼任 1名	受託開発収入 注2.(6)	138,059	売 掛 金	51,650
				託児所費用負担金 注2.(7)	5,439	未 払 金	554

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 富士フイルム株式会社からの受託開発収入は契約をもとに決定しております。
- (2) 富士フイルム株式会社への出向者に対する給与の受取は契約をもとに決定しております。
- (3) 富士フイルム株式会社からの出向者に対する給与の支払は契約をもとに決定しております。
- (4) 富士フイルム株式会社からの固定資産の譲受は契約をもとに決定しております。
- (5) 富士フイルム株式会社へのセミナー共催費用は、富士フイルム株式会社負担分のうち、当社使用分の実費相当額であります。
- (6) 株式会社ニデックからの受託開発収入は契約をもとに決定しております。
- (7) 株式会社ニデックへの託児所費用負担金は契約をもとに決定しております。

(2) 兄弟会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
親会社の子会社	富士フイルムロジスティックス株式会社	—	当社の業務委託先	業務委託料 注2(1)	17,999	未払金	1,818
	富士フイルムICTソリューションズ株式会社	—	当社の業務委託先	業務委託料 注2(2)	4,277	未払金	1,637
	富士フイルム富山化学株式会社	(被所有) 直接 4.08	当社への開発委託 出向者の受入	受託開発収入 注2(3)	31,888	—	—
				被出向者給与の支払 注2(4)	30,780	未払金	2,838
				出向にかかる諸費用 注2(4)	1,764		
	富士フイルムビジネスエキスパート株式会社	—	当社の業務委託先	業務委託料 注2(5)	12,640	未払金	176

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 富士フイルムロジスティックス株式会社への業務委託料は契約をもとに決定しております。
- (2) 富士フイルムICTソリューションズ株式会社への業務委託料は契約をもとに決定しております。
- (3) 富士フイルム富山化学株式会社からの受託開発収入は契約をもとに決定しております。
- (4) 富士フイルム富山化学株式会社からの出向者に対する給与の支払は契約をもとに決定しております。
- (5) 富士フイルムビジネスエキスパート株式会社への業務委託料は契約をもとに決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 194円98銭
- (2) 1株当たり当期純損失 △8円21銭

※1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失	△333,248千円
普通株式に係る当期純損失	△333,248千円
普通株式の期中平均株式数	40,610,018株

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。

(注) 本計算書類の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。但し、1株当たり純資産額及び当期純損失は単位未満を四捨五入しております。